



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに開示)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,103	△12.9	1,438	△26.4	1,746	△26.4	1,293	△24.2
2020年3月期第1四半期	39,169	7.9	1,953	66.9	2,371	42.8	1,707	60.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 226百万円 (△90.4%) 2020年3月期第1四半期 2,363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.96	15.95
2020年3月期第1四半期	21.11	21.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	187,441	116,505	55.9
2020年3月期	193,581	118,714	55.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 104,850百万円 2020年3月期 106,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△9.0	10,700	△20.0	11,500	△21.7	7,500	△24.4	92.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	90,067,000株	2020年3月期	90,067,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	8,985,121株	2020年3月期	8,985,121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	81,081,879株	2020年3月期1Q	80,876,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	39,169	34,103	△12.9
国内	16,258	14,713	△9.5
海外	22,910	19,390	△15.4
営業利益	1,953	1,438	△26.4
経常利益	2,371	1,746	△26.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,707	1,293	△24.2
1株当たり四半期純利益	21.11円	15.96円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による、各国政府の活動制限措置などで経済活動が停滞したため、非常に厳しい環境となりました。中国や米国・欧州では1月～3月の経済成長率がマイナスとなり、比較的被害が少ないその他のアジア地域でも景気は減速しました。日本では、4月に社会経済活動を自粛する緊急事態宣言が出されて以降、景気は急速に悪化しました。

昇降機業界におきましては、各国政府の活動制限措置に伴う建設工事の停止・延伸や工場の一時操業停止など、事業活動へ影響がありました。新設事業では、新規建築計画の停滞から、需要は減少しました。アフターマーケット事業においても、モダンゼーション事業では新設事業同様に需要が減少しましたが、社会インフラである昇降機の整備・維持を行う保守事業では、制限はあるものの事業を継続できる国が多く、影響は限定的となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、各国政府の施策に従って在宅勤務を始めとする対応を継続し、従業員や関係先の安全・安心を最優先に感染症拡大の防止に努めました。「地域戦略」では、経済活動再開の兆しが見られる中国で、需要回復に備えて新規開拓に重点を置いた営業活動に努めました。「商品・技術戦略」では、最新の技術トレンドが盛り込まれた日本向け新標準型エレベータ「エクシオール」の販売を開始しました。「非接触ボタン」や3密を避ける「混雑度表示」などの衛生面を強化する新機能が高い評価を得ています。「オペレーション戦略」では、インドおよび台湾で生産能力の拡大を図る工場拡張を進め、日本では生産性の向上を図る設備投資を実施しました。

以上の環境の中で諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

当第1四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、緊急事態宣言の下での事業活動自粛により、民間向けの需要は減少しましたが、官庁向けの増加で、新設工事の受注は前年同四半期並みとなりました。アフターマーケット事業のうち、既設昇降機の更新を行うモダンゼーション事業では、工事計画の手控えが見られ、受注は減少しました。一方、昇降機の整備・維持を行う保守事業では、新型コロナ禍中においても社会インフラを維持するため、遠隔監視やリモート自動点検などのシステムを活用し、堅調に推移しました。

海外市場では、新型コロナ禍拡大により、新設市場に大きな影響がありました。東アジアは、中国を始め各国で新設工事の受注が減少しました。南アジアでは、新設工事の受注は、シンガポールとインドで低調となりましたが、インドネシアとマレーシアでの大型案件獲得により増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールで保守が増加しました。北米・欧州の新設工事の受注は、米国で大きく減少しました。

以上の結果、国内受注高175億47百万円（前年同四半期比2.6%減）、海外受注高232億12百万円（同8.6%減）となり、受注高合計は407億60百万円（同6.1%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質6.6%減となっています。

売上高は、国内売上高147億13百万円（前年同四半期比9.5%減）、海外売上高193億90百万円（同15.4%減）となり、合計で341億3百万円（同12.9%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質13.7%減となっています。

受注残高は、国内受注残高685億63百万円（前連結会計年度末比4.3%増）、海外受注残高1,452億68百万円（同2.2%増）となり、合計で2,138億32百万円（同2.9%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質2.7%増となっています。

損益面では、営業利益は東アジアの増加に対し、日本および北米・欧州の減少により、14億38百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益は、17億46百万円（同26.4%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、17億46百万円（同25.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円（同24.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	16,996	15,455	△9.1	626	130	△496
東アジア	14,626	10,754	△26.5	417	723	306
南アジア	4,154	4,070	△2.0	716	801	84
北米・欧州	6,125	5,918	△3.4	234	△236	△470
小 計	41,902	36,199	△13.6	1,995	1,419	△575
調 整 額	△2,733	△2,095	—	△41	19	61
合 計	39,169	34,103	△12.9	1,953	1,438	△514

（日 本）

売上高は、緊急事態宣言に伴う自粛要請で、工場稼働率の低下や工事の進捗遅れにより、新設工事が大きく減少したため、154億55百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。営業利益は、新設工事の売上減により、1億30百万円（同4億96百万円減）となりました。

（東アジア）

売上高は、香港では保守、韓国ではモダニゼーション工事が増加しましたが、中国の新設工事が大きく減少したことで、107億54百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。営業利益は、中国では売上高減少により低調となりましたが、香港や韓国では新設工事やモダニゼーション工事の採算が改善し、7億23百万円（同3億6百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質24.3%減となりました。

（南アジア）

売上高は、インドでの増加に対し、シンガポールおよびマレーシアで新設工事が減少したため、40億70百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。営業利益は、シンガポールでサービス事業が堅調に推移し、インドでも採算が改善したことで、8億1百万円（同84百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.2%減となりました。

（北米・欧州）

売上高は、カナダでは新設工事の仕様変更で増加しましたが、新型コロナ禍の影響が大きい米国では新設工事が減少し、59億18百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。米国のモダニゼーション工事、カナダの新設工事で採算が低下し、2億36百万円の営業損失（前年同四半期 営業利益2億34百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.6%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,874億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億40百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億31百万円減少し、709億35百万円となりました。これは主に、前受金の増加に対し、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、1,165億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加5億35百万円に対し、期末配当金の支払による利益剰余金の減少11億38百万円、為替換算調整勘定の減少15億52百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,293.14円（同25.45円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表した予想から変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度2020年3月期を初年度とする3カ年中期経営計画“*Innovation, Quality & Speed*”をスタートし、初年度にて最終年度の目標を超える高い成果を上げることができました。

一方で、当連結会計年度は、世界的な新型コロナ禍の影響により、経済動向の見通しが極めて不透明な状況にあります。また、いわゆる新生活様式による社会環境へのシフトが加速される状況にもなっておりまして。

これら諸点を鑑み、また、これまでステークホルダーの皆様から寄せられた貴重なご意見も検証・分析の上、当社の事業戦略や資本政策等について、年内を目途に新たな方向性を取りまとめ、お示しすることといたしました。詳細は確定次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,024	54,668
受取手形及び売掛金	61,626	54,853
商品及び製品	5,571	5,714
仕掛品	5,457	6,147
原材料及び貯蔵品	8,291	8,401
その他	5,053	5,194
貸倒引当金	△2,142	△2,389
流動資産合計	140,884	132,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,758	19,405
機械装置及び運搬具（純額）	3,403	3,561
工具、器具及び備品（純額）	2,232	2,111
土地	6,909	6,894
リース資産（純額）	694	600
建設仮勘定	1,190	1,128
有形固定資産合計	34,188	33,701
無形固定資産		
のれん	115	1,438
その他	3,524	3,471
無形固定資産合計	3,640	4,910
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172	7,932
長期貸付金	1	0
その他	7,807	8,418
貸倒引当金	△112	△115
投資その他の資産合計	14,868	16,237
固定資産合計	52,697	54,849
資産合計	193,581	187,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,938	11,578
電子記録債務	5,373	4,338
短期借入金	3,990	2,765
1年内返済予定の長期借入金	217	215
未払法人税等	2,178	1,749
賞与引当金	3,124	3,511
工事損失引当金	5,206	5,729
その他の引当金	1,253	1,273
前受金	23,417	25,469
その他	10,383	9,515
流動負債合計	70,083	66,146
固定負債		
退職給付に係る負債	4,076	4,126
その他	706	662
固定負債合計	4,783	4,789
負債合計	74,866	70,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,571	14,571
利益剰余金	102,355	101,216
自己株式	△10,401	△10,401
株主資本合計	119,059	117,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,729
繰延ヘッジ損益	△16	20
為替換算調整勘定	△11,935	△13,488
退職給付に係る調整累計額	△1,387	△1,331
その他の包括利益累計額合計	△12,145	△13,070
新株予約権	40	40
非支配株主持分	11,760	11,614
純資産合計	118,714	116,505
負債純資産合計	193,581	187,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	39,169	34,103
売上原価	30,885	26,981
売上総利益	8,283	7,122
販売費及び一般管理費	6,330	5,683
営業利益	1,953	1,438
営業外収益		
受取利息	356	311
受取配当金	87	100
その他	79	101
営業外収益合計	522	512
営業外費用		
支払利息	48	62
為替差損	43	119
その他	12	22
営業外費用合計	104	205
経常利益	2,371	1,746
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	23	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	24	1
税金等調整前四半期純利益	2,348	1,746
法人税、住民税及び事業税	916	1,075
法人税等調整額	△490	△805
法人税等合計	426	269
四半期純利益	1,922	1,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,922	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	535
繰延ヘッジ損益	△2	43
為替換算調整勘定	552	△1,884
退職給付に係る調整額	27	56
その他の包括利益合計	440	△1,249
四半期包括利益	2,363	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976	368
非支配株主に係る四半期包括利益	386	△142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,281	12,622	4,154	6,110	39,169	—	39,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	2,003	—	14	2,733	△2,733	—
計	16,996	14,626	4,154	6,125	41,902	△2,733	39,169
セグメント利益	626	417	716	234	1,995	△41	1,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△41百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,726	9,393	4,069	5,913	34,103	—	34,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	1,360	0	5	2,095	△2,095	—
計	15,455	10,754	4,070	5,918	36,199	△2,095	34,103
セグメント利益又は 損失(△)	130	723	801	△236	1,419	19	1,438

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社を通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,348百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。